

国立大学法人大阪教育大学

平成22年度

財 務 諸 表

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	11

## 貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位：円)

### 資産の部

#### I 固定資産

##### 1 有形固定資産

土地		56,538,271,460	
建物	18,325,048,174		
減価償却累計額	-5,889,052,092		12,435,996,082
構築物	4,892,272,572		
減価償却累計額	-1,880,887,220		3,011,385,352
機械装置	155,464,206		
減価償却累計額	-110,706,678		44,757,528
工具器具備品	1,492,923,687		
減価償却累計額	-912,830,976		580,092,711
図書			2,569,050,258
美術品・收藏品			78,907,751
船舶	8,500		
減価償却累計額	-8,499		1
車両運搬具	23,604,066		
減価償却累計額	-18,579,619		5,024,447
建設仮勘定			2,625,000
有形固定資産合計			75,266,110,590

##### 2 無形固定資産

ソフトウエア		40,864,080	
その他無形固定資産			13,381,179
無形固定資産合計			54,245,259

#### 固定資産合計

75,320,355,849

#### II 流動資産

現金及び預金		1,781,386,071	
未収学生納付金収入		20,324,100	
その他未収金		6,752,359	
たな卸資産		1,291,000	
前渡金		1,521,181	
未収収益		54,739	
預け金		2,536,050	
流動資産合計			1,813,865,500

#### 資産合計

77,134,221,349

### 負債の部

#### I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,369,356,052		
資産見返補助金等	116,713,820		
資産見返寄附金	416,777,819		
資産見返物品受贈額	2,139,199,873		4,042,047,564
資産除去債務			70,571,735
長期未払金			55,728,241
固定負債合計			4,168,347,540

II 流動負債			
運営費交付金債務	482,529,302		
預り補助金等	22,225		
寄附金債務	106,258,188		
前受受託研究費等	8,195,866		
前受金	440,400		
預り金	207,544,514		
未払金	975,109,476		
未払費用	49,806,026		
未払消費税等	3,856,800		
流動負債合計		<u>1,833,762,797</u>	
負債合計			6,002,110,337
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	<u>75,174,347,574</u>		
資本金合計		75,174,347,574	
II 資本剰余金			
資本剰余金	3,459,332,622		
損益外減価償却累計額	-7,857,027,614		
損益外減損損失累計額	-5,003,950		
損益外利息費用累計額	<u>-3,149,740</u>		
資本剰余金合計		-4,405,848,682	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	237,470,490		
当期未処分利益	<u>126,141,630</u>		
利益剰余金合計		<u>363,612,120</u>	
純資産合計			<u>71,132,111,012</u>
負債純資産合計			<u><u>77,134,221,349</u></u>

## 損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

経常費用				
業務費				
教育経費		1,386,234,119		
研究経費		300,339,347		
教育研究支援経費		259,159,174		
受託研究費等		29,431,659		
受託事業費等		16,449,876		
役員人件費		89,715,370		
教員人件費				
常勤教員給与	5,206,877,737			
非常勤教員給与	268,794,558	5,475,672,295		
職員人件費				
常勤職員給与	1,119,566,896			
非常勤職員給与	277,775,240	1,397,342,136	8,954,343,976	
一般管理費			276,144,896	
財務費用				
支払利息		2,289,530		
その他財務費用		671	2,290,201	
雑損			5	
経常費用合計			<u>9,232,779,078</u>	
経常収益				
運営費交付金収益			5,852,469,248	
授業料収益			2,381,286,145	
入学金収益			357,211,600	
検定料収益			101,855,300	
受託研究等収益				
国又は地方公共団体からの受託による受託研究等収益	300,000			
他の主体からの受託による受託研究等収益	29,131,661	29,431,661		
受託事業等収益				
国又は地方公共団体からの受託による受託事業等収益	8,053,584			
他の主体からの受託による受託事業等収益	8,452,293	16,505,877		
寄附金収益			154,777,705	
施設費収益			27,306,914	
補助金等収益			17,541,300	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	171,061,719			
資産見返補助金等戻入	26,578,782			
資産見返寄附金戻入	47,805,711			
資産見返物品受贈額戻入	27,580,297			
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	577,612	273,604,121		
財務収益				
受取利息		54,739	54,739	
雑益				
財産貸付料収入	51,832,978			
更新講習料収入	46,931,000			
その他雑益	42,946,789	141,710,767		
経常収益合計			<u>9,353,755,377</u>	
経常利益			<u>120,976,299</u>	
当期純利益			120,976,299	
前中期目標期間繰越積立金取崩額			5,165,331	
当期総利益			<u><u>126,141,630</u></u>	

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-1,535,222,912
	人件費支出	-7,140,399,107
	その他の業務支出	-239,414,289
	運営費交付金収入	6,366,865,000
	授業料収入	2,407,205,725
	入学金収入	345,615,400
	検定料収入	101,855,300
	受託研究等収入	36,958,551
	受託事業等収入	17,016,726
	補助金等収入	17,598,000
	補助金等の精算による返還金の支出	-1,537,593
	寄附金収入	138,279,550
	その他収入	142,782,106
	預り金等増減	-236,287,877
	小計	421,314,580
	国庫納付金の支払額	-672,377,416
	業務活動によるキャッシュ・フロー	-251,062,836
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-655,225,736
	施設費による収入	237,540,000
	定期預金積立による支出	-200,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-617,685,736
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	-59,171,065
	利息の支払額	-2,370,275
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-61,541,340
IV	資金増加額	-930,289,912
V	資金期首残高	2,511,675,983
VI	資金期末残高	1,581,386,071

## 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期未処分利益		126,141,630
	当期総利益	126,141,630	
II	利益処分類		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究の質の向上及び組織運営 の改善に充てるための経費積立金	<u>126,141,630</u>	<u>126,141,630</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	8,954,343,976	
	一般管理費	276,144,896	
	財務費用	2,290,201	
	雑損	5	9,232,779,078
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	-2,381,286,145	
	入学料収益	-357,211,600	
	検定料収益	-101,855,300	
	受託研究等収益	-29,431,661	
	受託事業等収益	-16,505,877	
	寄附金収益	-154,777,705	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	-88,050,455	
	資産見返寄附金戻入	-47,805,711	
	財務収益	-54,739	
	雑益	-119,443,867	-3,296,423,060
	業務費用合計		5,936,356,018
II	損益外減価償却相当額		899,205,789
III	損益外減損損失相当額		0
IV	損益外利息費用相当額		3,149,740
V	損益外除売却差額相当額		966,505
VI	引当外賞与増加見積額		-15,334,249
VII	引当外退職給付増加見積額		-72,394,443
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	20,253,025	
	政府出資の機会費用	884,913,863	905,166,888
IX	(控除) 国庫納付額		0
X	国立大学法人等業務実施コスト		7,657,116,248



## 注 記 事 項

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益と授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

退職一時金については費用進行基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

「国立大学法人大阪教育大学業務達成基準に関する基準」に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しています。

#### （会計方針の変更）

退職一時金及び「特別経費」「特殊要因経費」に充当されない運営費交付金については、従来、期間進行基準を採用していましたが、当事業年度より、「国立大学法人大阪教育大学業務達成基準に関する基準」に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

この変更は、当期において学内規程が整備されたことにより、特定のプロジェクトについて、業務等の達成度に応じて財源として予定されていた運営費交付金債務の収益化を進行させることにより、期間損益計算の一層の適正化を図るため当事業年度より実施したものです。

この変更により、当事業年度の運営費交付金収益、経常利益及び当期総利益は350,000千円減少しています。

なお、運営費交付金債務の期末残高のうち11,887,431円は、東日本大震災の影響による納品の遅れ等から予定された業務が実施できず、収益化せずに債務のまま翌事業年度に繰り越したものです。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### （1）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	8～47年				
構	築	物	10～50年			
機	械	装	置	5～17年		
工	具	器	具	備	品	3～15年

なお、受託研究で購入した資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### （2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合による退職給付要支給額から前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付増加見積額相当額を控除して計算しております。

なお、当期末現在の自己都合による要支給額は、6,399,206,612円であります。

### 4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与増加見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

なお、当事業年度末の引当外賞与見積額は、385,154,984円であります。

### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低 価 法
評価方法	移動平均法

### 6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用の計算方法  
近隣の賃貸借料を参考にしております。

(2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

### 7. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(会計方針の変更)

#### 1. 資産除去債務に係る会計処理の適用

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）を適用して、資産除去債務に係る会計処理を行っています。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、資本剰余金が61,630,313円減少しています。

(資産除去債務関係)

#### 1. 資産除去債務の内容

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務です。

## 2. 資産除去債務の金額の算定方法

支出発生までの見込期間は残存耐用年数とし、割引率は長期国債の利回を参考に0.129%から2.140%として資産除去債務を計算しております。

## 3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	70,091,680 円 (注)
当期増加額	480,055 円
期末残高	70,571,735 円

(注) 当期より資産除去債務に係る会計処理を行ったことによる、期首時点での残高です。

### (減損会計関係)

#### 1. 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用途	種類	場所	帳簿価額	
池田宿舎	建物	大阪府池田市緑丘1-4-12	6,261,295 円	計 7,580,898 円
	建物附属設備		527,525 円	
	構築物		792,078 円	

#### 2. 認められた減損の兆候の概要

池田宿舎は現在、入居率が50%を下回っております。

#### 3. 減損の認識に至らなかった理由

池田宿舎は、現在も入居者を受け入れており、今後とも、宿舎や宿泊施設として活用するために恒常的な維持管理も行っているため、減損の認識には至りませんでした。

### (キャッシュ・フロー計算書)

#### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,781,386,071 円
定期預金	△ 200,000,000 円
資金期末残高	<u>1,581,386,071 円</u>

#### 2. 重要な非資金取引

現物寄付等の受入による資産の取得	40,906,655 円
重要な資産除去債務の計上	70,571,735 円

### (金融商品の時価等)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、地方債及び政府保証債（その元本の償還及び利息の支払について政府が保証する債券をいう。）その他文部科学大臣の指定する有価証券に限定しております。

なお、平成22年度期末における余裕金の運用残高は定期預金200,000,000円です。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
1. 現金及び預金	1,781,386,071	1,781,386,071	—
2. 未収学生納付金収入	20,324,100	20,324,100	—
3. 未払金（リース債務除く）	(918,858,394)	(918,858,394)	—
4. リース債務 ※2	(111,979,323)	(112,240,091)	△260,768

※1 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

※2 リース債務は貸借対照表上、未払金に56,251,082円、長期未払金に55,728,241円計上されております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

1. 現金及び預金、2. 未収学生納付金収入並びに3. 未払金（リース債務除く）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. リース債務

元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外					
有形固定資産(特定償却資産)	建物	16,877,244,354	390,842,637	41,302	17,268,045,689	5,687,236,552	677,000,803	0	0	0	11,580,809,137		
	構築物	4,583,575,989	947,444	1,033,800	4,583,489,633	1,832,435,523	185,914,968	0	0	0	2,751,054,110		
	機械装置	155,464,206	0	0	155,464,206	110,706,678	11,068,410	0	0	0	44,757,528		
	工具器具備品	328,757,069	0	4,817,799	323,939,270	213,158,742	25,221,608	0	0	0	110,780,528		
	図書	51,038,855	0	284,316	50,754,539	0	0	0	0	0	50,754,539		
	船舶	8,500	0	0	8,500	8,499	0	0	0	0	1		
	車両運搬具	5,706,366	0	0	5,706,366	5,706,363	0	0	0	0	3		
	計	22,001,795,339	391,790,081	6,177,217	22,387,408,203	7,849,252,357	899,205,789	0	0	0	14,538,155,846		
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	977,402,295	79,600,190	0	1,057,002,485	201,815,540	54,968,675	0	0	0	855,186,945		
	構築物	285,566,859	23,216,080	0	308,782,939	48,451,697	19,412,579	0	0	0	260,331,242		
	工具器具備品	1,118,106,326	69,129,800	18,251,709	1,168,984,417	699,672,234	216,066,733	0	0	0	469,312,183		
	図書	2,496,429,751	50,122,891	28,256,923	2,518,295,719	0	0	0	0	0	2,518,295,719		
	車両運搬具	17,897,700	0	0	17,897,700	12,873,256	2,982,949	0	0	0	5,024,444		
	計	4,895,402,931	222,068,961	46,508,632	5,070,963,260	962,812,727	293,430,936	0	0	0	4,108,150,533		
	非償却資産	土地	56,538,271,460	0	0	56,538,271,460	0	0	0	0	0	56,538,271,460	
美術品・收藏品	68,907,751	10,000,000	0	78,907,751	0	0	0	0	0	78,907,751			
建設仮勘定	114,135,000	2,625,000	114,135,000	2,625,000	0	0	0	0	0	2,625,000			
計	56,721,314,211	12,625,000	114,135,000	56,619,804,211	0	0	0	0	0	56,619,804,211			
有形固定資産合計	土地	56,538,271,460	0	0	56,538,271,460	0	0	0	0	0	56,538,271,460		
	建物	17,854,646,649	470,442,827	41,302	18,325,048,174	5,889,052,092	731,969,478	0	0	0	12,435,996,082		
	構築物	4,869,142,848	24,163,524	1,033,800	4,892,272,572	1,880,887,220	205,327,547	0	0	0	3,011,385,352		
	機械装置	155,464,206	0	0	155,464,206	110,706,678	11,068,410	0	0	0	44,757,528		
	工具器具備品	1,446,863,395	69,129,800	23,069,508	1,492,923,687	912,830,976	241,288,341	0	0	0	580,092,711		
	図書	2,547,468,606	50,122,891	28,541,239	2,569,050,258	0	0	0	0	0	2,569,050,258		
	美術品・收藏品	68,907,751	10,000,000	0	78,907,751	0	0	0	0	0	78,907,751		
	船舶	8,500	0	0	8,500	8,499	0	0	0	0	1		
	車両運搬具	23,604,066	0	0	23,604,066	18,579,619	2,982,949	0	0	0	5,024,447		
	建設仮勘定	114,135,000	2,625,000	114,135,000	2,625,000	0	0	0	0	0	2,625,000		
	計	83,618,512,481	626,484,042	166,820,849	84,078,175,674	8,812,065,084	1,192,636,725	0	0	0	75,266,110,590		
	無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	11,659,845	0	3,884,588	7,775,257	7,775,257	0	0	0	0	0	
		計	11,659,845	0	3,884,588	7,775,257	7,775,257	0	0	0	0	0	
無形固定資産(特定償却資産外)	ソフトウェア	88,684,523	14,732,970	3,053,180	100,364,313	59,500,233	13,296,825	0	0	0	40,864,080		
	特許権	2,165,180	0	0	2,165,180	451,080	270,648	0	0	0	1,714,100		
	計	90,849,703	14,732,970	3,053,180	102,529,493	59,951,313	13,567,473	0	0	0	42,578,180		
非償却資産	電話加入権	10,570,000	0	0	10,570,000	0	0	5,003,950	0	0	5,566,050		
	特許権仮勘定	6,064,851	624,290	588,112	6,101,029	0	0	0	0	0	6,101,029		
	計	16,634,851	624,290	588,112	16,671,029	0	0	5,003,950	0	0	11,667,079		
無形固定資産合計	ソフトウェア	100,344,368	14,732,970	6,937,768	108,139,570	67,275,490	13,296,825	0	0	0	40,864,080		
	電話加入権	10,570,000	0	0	10,570,000	0	0	5,003,950	0	0	5,566,050		
	特許権	2,165,180	0	0	2,165,180	451,080	270,648	0	0	0	1,714,100		
	特許権仮勘定	6,064,851	624,290	588,112	6,101,029	0	0	0	0	0	6,101,029		
	計	119,144,399	15,357,260	7,525,880	126,975,779	67,726,570	13,567,473	5,003,950	0	0	54,245,259		
投資その他の資産	長期前払費用	59,065	0	59,065	0	0	0	0	0	0	0		
	計	59,065	0	59,065	0	0	0	0	0	0	0		

## (2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	0	1,291,000	0	0	0	1,291,000	*
計	0	1,291,000	0	0	0	1,291,000	

\* 図書券を計上しています。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面積	構造	機会費用の 金 額	摘 要
建 物	八尾合同宿舎	八尾市八尾木東 3-38	(㎡) 143.91	RC	(円) 1,944,465	駐車場を含む
	志紀合同宿舎	八尾市志紀町西 3-18	258.52	RC	4,795,740	駐車場を含む
	桃谷合同宿舎	大阪市天王寺区堂ヶ芝 2-10-3	64.21	RC	1,360,980	駐車場を含む
	香里合同宿舎	枚方市香里ヶ丘 4-15-2	193.18	RC	2,957,580	駐車場を含む
	天満合同宿舎	大阪市北区天満橋 1-2-26	77.71	RC	1,363,440	駐車場を含む
	学園前合同宿舎	奈良市学園前大和町 5-730	101.31	RC	810,760	駐車場を含む
	橿原合同宿舎	橿原市木原町 31-8	452.41	RC	5,938,800	駐車場を含む
	藤ヶ沢住宅	横浜市港南区日野南 4-5791-14	56.23	RC	1,081,260	駐車場を含む
	小 計		1,347.48		20,253,025	
合 計		1,347.48		20,253,025		

(4) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	0	70,571,735	0	70,571,735	国立大学法人会計基準89 の特定有

\* 当期増加額には、適用初年度における既存資産に係る除去費用70,091,680円を含みます。



## (5) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	75,174,347,574	0	0	75,174,347,574	
	計	75,174,347,574	0	0	75,174,347,574	
資本剰余金	無償譲与	27,633,541	49,234,959	0	76,868,500	* 1
	施設費	2,518,146,698	324,368,086	0	2,842,514,784	* 2
	政府出資金	△ 82,659,558	82,659,558	0	0	* 1
	運営費交付金	2,609,250	0	0	2,609,250	
	寄附金等	1	10,000,000	0	10,000,001	* 3
	目的積立金	669,296,409	0	0	669,296,409	
	損益外除売却差額相当額	0	0	141,956,322	△ 141,956,322	* 1、4
	計	3,135,026,341	466,262,603	141,956,322	3,459,332,622	
	損益外減価償却累計額	△ 6,966,917,125	△ 899,205,789	△ 9,095,300	△ 7,857,027,614	* 5
	損益外減損損失累計額	△ 5,003,950	0	0	△ 5,003,950	
	損益外利息費用累計額	0	△ 3,149,740	0	△ 3,149,740	* 6
	差 引 計	△ 3,836,894,734	△ 436,092,926	132,861,022	△ 4,405,848,682	

- \* 1 当期より国立大学法人会計基準第84特定資産等の固定資産除売却差額を区分して計上しております。  
また、過年度の固定資産除売却差額について、無償譲与△49,234,959円、政府出資金△82,659,558円を当該区分に振り替えております。
- \* 2 施設費により、資産を購入したことによる増加であります。  
(うち31,691,199円は、国立大学財務・経営センターからの受入相応額であります。)
- \* 3 非償却資産を寄付受けしたことによる増加であります。
- \* 4 過年度の固定資産除売却差額の振替による減少(131,894,517円)、国から譲与された物品を除却したことによる減少(8,986,703円)及び政府出資資産を除却したことによる減少(83,734,660円)であります。
- \* 5 特定償却資産の減価償却による増加及び除却したことによる減少であります。
- \* 6 特定償却資産の資産除去債務を認識したことによる増加であります。

## (6) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (6) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	0	915,013,237	915,013,237	0	国庫納付金 672,377,416 前中期目標期間繰越積立金 242,635,821
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金	0	242,635,821	5,165,331	237,470,490	積立金からの振替額 242,635,821
計	0	1,157,649,058	920,178,568	237,470,490	

\* 1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は0であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益915,013,237を加えると、積立金は915,013,237となります。

\* 2 この積立金915,013,237のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は242,635,821であり、差し引き672,377,416については国庫に納付しました。

## (6) - 2 目的積立金の取崩しの明細

区 分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金	5,165,331	法人化以前に発生した事件にかかる損害賠償（承継剰余金相当）
	計	
合計	5,165,331	

## (7) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	290,685,973	
備品費	93,439,865	
印刷製本費	53,447,644	
水道光熱費	162,824,319	
旅費交通費	56,151,679	
通信運搬費	14,615,038	
賃借料	6,659,830	
車両燃料費	149,686	
福利厚生費	15,977,867	
保守費	51,326,553	
修繕費	97,805,429	
損害保険料	2,223,987	
広告宣伝費	682,500	
行事費	28,032,438	
諸会費	2,879,297	
会議費	506,486	
報酬・委託・手数料	198,638,293	
奨学費	150,469,975	
減価償却費	151,116,212	
貸倒損失	5,090,100	
雑費	3,510,948	1,386,234,119
研究経費		
消耗品費	54,147,005	
備品費	24,681,546	
印刷製本費	11,644,113	
水道光熱費	23,921,906	
旅費交通費	46,096,845	
通信運搬費	6,958,369	
賃借料	1,535,995	
車両燃料費	3,222	
保守費	18,579,875	
修繕費	12,831,343	
行事費	352,379	
諸会費	6,840,765	
会議費	19,040	
報酬・委託・手数料	29,510,570	
減価償却費	61,880,442	
雑費	1,335,932	300,339,347
教育研究支援経費		
消耗品費	86,548,146	
備品費	17,362,719	
印刷製本費	2,880,930	
水道光熱費	9,413,757	
旅費交通費	1,137,488	
通信運搬費	12,034,704	
賃借料	428,194	
保守費	14,296,842	
修繕費	3,047,055	
諸会費	181,000	
報酬・委託・手数料	16,942,368	
減価償却費	65,534,362	
雑費	1,096,764	
図書費	28,254,845	259,159,174

受託研究費等			29,431,659
受託事業費等			16,449,876
役員人件費			
報酬	61,108,404		
賞与	20,962,449		
法定福利費	7,644,517		89,715,370
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,211,903,022		
賞与	1,105,998,001		
退職給付費用	359,219,021		
法定福利費	529,757,693	5,206,877,737	
非常勤教員給与			
給料	264,172,174		
法定福利費	4,622,384	268,794,558	5,475,672,295
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	677,845,758		
賞与	199,657,831		
退職給付費用	131,813,978		
法定福利費	110,249,329	1,119,566,896	
非常勤職員給与			
給料	248,748,935		
法定福利費	29,026,305	277,775,240	1,397,342,136
一般管理費			
消耗品費		31,661,357	
備品費		5,089,123	
印刷製本費		18,961,134	
水道光熱費		6,567,332	
旅費交通費		13,591,823	
通信運搬費		4,677,570	
賃借料		1,072,209	
車両燃料費		323,556	
福利厚生費		7,409,295	
保守費		27,016,159	
修繕費		9,771,132	
損害保険料		4,493,339	
広告宣伝費		801,990	
行事費		1,293,585	
諸会費		7,652,530	
会議費		328,835	
報酬・委託・手数料		89,390,574	
租税公課		12,771,590	
減価償却費		26,221,122	
貸倒損失		67,320	
損害賠償金		5,165,331	
雑費		1,817,990	276,144,896

※ 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下ガイドラインという。）によっています。  
 ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」「在外職員」「任期付き職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のこととし、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のこととしています。

(8) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(8) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		小計
22年度	0	6,366,865,000	5,852,469,248	31,866,450	0	0	5,884,335,698	482,529,302
合計	0	6,366,865,000	5,852,469,248	31,866,450	0	0	5,884,335,698	482,529,302

(8) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	22年度交付分	合計
期間進行基準	5,151,336,569	5,151,336,569
業務達成基準	210,121,550	210,121,550
費用進行基準	491,011,129	491,011,129
合計	5,852,469,248	5,852,469,248

## (9) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (9)-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
當繕事業	33,000,000	0	31,691,199	1,308,801	
(松崎町(附小)) 耐震対策事業	204,540,000	0	178,541,887	25,998,113	
計	237,540,000	0	210,233,086	27,306,914	

## (9)-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	補助金等収益	
大学改革推進等補助金	16,933,000	0	56,700	0	0	16,876,300	
免許状更新講習開設事業費等補助金	665,000	0	0	0	0	665,000	
合 計	17,598,000	0	56,700	0	0	17,541,300	

## (10) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円・人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	81,637,893 (81,637,893)	6	— ( — )	—
	非常勤	432,960	1	—	—
	計	82,070,853	7	—	—
教職員	常 勤	5,195,404,612 (5,090,530,602)	681	491,032,999 (491,011,129)	46
	非常勤	512,921,109	581	—	—
	計	5,708,325,721	1,262	491,032,999	46
合 計	常 勤	5,277,042,505 (5,172,168,495)	687	491,032,999 (491,011,129)	46
	非常勤	513,354,069	582	—	—
	計	5,790,396,574	1,269	491,032,999	46

1. 役員の報酬の支給については国立大学法人大阪教育大学役員給与規程により支給しています。
2. 職員の給与等については国立大学法人大阪教育大学職員給与規程，退職給付については国立大学法人大阪教育大学職員退職手当規程に基づき支給しています。
3. 報酬又は給与の支給人員数は年間平均支給人員数で記載しています。
4. 中期計画においては、寄附金による人件費等を除いて予算上の人件費としているが、上記明細には寄附金による非常勤教職員の給与（19,091,647円）及び大学改革等推進経費による非常勤教職員の給与（5,496,099円）及び免許状更新講習開設事業費等補助金による非常勤職員の給与（316,750円）を含めています。
5. 人件費の定義は基本的に「ガイドライン」によることとします。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」「在外職員」「任期付き職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
6. 支給額についての「常勤」欄の下段の（ ）書きは「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額です。

## (11) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	5,516,615,860	2,935,778,112	8,452,393,972	501,950,004	8,954,343,976
教育経費	909,968,671	476,265,448	1,386,234,119	0	1,386,234,119
研究経費	299,651,542	687,805	300,339,347	0	300,339,347
教育研究支援経費	259,159,174	0	259,159,174	0	259,159,174
受託研究費	29,431,659	0	29,431,659	0	29,431,659
受託事業費	15,700,674	749,202	16,449,876	0	16,449,876
人件費	4,002,704,140	2,458,075,657	6,460,779,797	501,950,004	6,962,729,801
一般管理費	0	0	0	276,144,896	276,144,896
財務費用	2,050,787	21,684	2,072,471	217,730	2,290,201
雑損	4	1	5	0	5
小計	5,518,666,651	2,935,799,797	8,454,466,448	778,312,630	9,232,779,078
業務収益					
運営費交付金収益	571,735,597	143,189,082	714,924,679	5,137,544,569	5,852,469,248
学生納付金収益	2,675,555,944	186,116,714	2,861,672,658	-21,319,613	2,840,353,045
受託研究等収益	29,431,661	0	29,431,661	0	29,431,661
受託事業等収益	15,756,675	749,202	16,505,877	0	16,505,877
寄附金収益	13,259,817	141,517,888	154,777,705	0	154,777,705
施設費収益	1,308,801	25,998,113	27,306,914	0	27,306,914
補助金等収益	17,541,300	0	17,541,300	0	17,541,300
資産見返負債戻入	205,619,696	42,805,583	248,425,279	25,178,842	273,604,121
財務収益	0	0	0	54,739	54,739
雑益	121,236,495	364,154	121,600,649	20,110,118	141,710,767
小計	3,651,445,986	540,740,736	4,192,186,722	5,161,568,655	9,353,755,377
業務損益	-1,867,220,665	-2,395,059,061	-4,262,279,726	4,383,256,025	120,976,299
土地	19,965,415,218	34,036,009,465	54,001,424,683	2,536,846,777	56,538,271,460
建物	7,516,290,743	4,398,913,628	11,915,204,371	520,791,711	12,435,996,082
構築物	2,289,933,115	528,770,780	2,818,703,895	192,681,457	3,011,385,352
その他	3,139,741,318	97,478,385	3,237,219,703	1,911,348,752	5,148,568,455
帰属資産	32,911,380,394	39,061,172,258	71,972,552,652	5,161,668,697	77,134,221,349
うち減価償却費	233,449,864	45,081,152	278,531,016	26,221,122	304,752,138
損益外減価償却相当額	470,097,168	380,188,607	850,285,775	48,920,014	899,205,789
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0
引当外賞与増加見積額	-7,176,336	-7,829,451	-15,005,787	-328,462	-15,334,249
引当外退職給付増加見積額	-152,577,774	54,821,276	-97,756,498	25,362,055	-72,394,443
前中期目標期間繰越積立金の取崩額	0	0	0	5,165,331	5,165,331

1. セグメントの区分表示は、平成20年度より、「大学」と「附属学校」に区分し、総務課、企画課、管理部及び各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。

2. セグメントの区分表示は以下のようになります。  
 大 学：学部、図書館、各センター、学務部、学術部  
 附属学校：各附属学校、附属学校課  
 法人共通：総務課、企画課、管理部

3. 運営費交付金収益は、特殊要因経費などの用途が限定されているものを除き、法人共通に計上しております。また、学生納付金収益は、獲得したセグメントに計上しておりますが、授業料を財源とした固定資産の取得については、マイナスで表示されております。

4. 業務費用のうち法人共通の欄には、総務課、企画課、管理部及び各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能な費用を計上しており、その主な金額及び内容は役員人件費(89,715,370円)及び職員人件費(412,234,634円)であります。

5. 帰属資産のうち、法人共通の欄には、総務課、企画課、管理部及び各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その主な内容は土地(2,536,846,777円)、建物(520,791,711円)及び現金及び預金(1,781,386,071円)であります。

6. 会計方針の変更に記載のとおり退職一時金及び「特別経費」「特殊要因経費」に充当されない運営費交付金については、従来、期間進行基準を採用していましたが、当事業年度より、「国立大学法人大阪教育大学業務達成基準に関する基準」に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。この変更により、法人共通における当事業年度の運営費交付金収益及び業務損益は350,000,000円減少しております。



## (12) 寄附金の明細

(単位：円)

区 分	当期受入	摘 要	
大 学	54,080,388	(内訳)	
		寄附金受入額	14,330,930 (15件)
		資産	19,941,870 (6件)
		備品等	8,636,799 (45件)
		図書	9,879,789 (3,795件)
		棚卸資産	1,291,000 (1件)
附属学校	143,130,430	(内訳)	
		寄附金受入額	123,948,620 (31件)
		資産	9,793,996 (6件)
		備品等	9,387,814 (8件)
合 計	197,210,818		

## (13) 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	282,167	34,958,551	27,467,232	7,773,486
合 計	282,167	34,958,551	27,467,232	7,773,486

## (14) 共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	386,809	2,000,000	1,964,429	422,380
合 計	386,809	2,000,000	1,964,429	422,380

## (15) 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	1,520,545	15,756,675	15,756,675	0
附属学校	0	749,202	749,202	0
合 計	1,520,545	16,505,877	16,505,877	0

※期首残高の1,520,545円は当期返還分です。

## (16) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
挑戦的萌芽研究	( 3,000,000 ) 0	3	
若手研究 (B)	( 9,797,700 ) 2,940,000	13	
若手研究 (スタートアップ)	( 1,170,000 ) 351,000	2	
基盤研究 (A)	( 12,130,000 ) 3,639,000	10	
基盤研究 (B)	( 18,640,000 ) 5,592,000	21	
基盤研究 (C)	( 32,244,027 ) 9,684,900	53	
特定領域研究	( 13,800,000 ) 0	4	
新学術領域研究	( 200,000 ) 60,000	1	
奨励研究	( 2,849,406 ) 0	6	
厚生労働省 科学研究費補助金	( 300,000 ) 0	1	
合 計	( 94,131,133 ) 22,266,900	114	

\* 当期受入についての上段の ( ) 書きは科学研究費補助金の直接経費、下段は科学研究費補助金の間接経費です。